報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成２８年１月２７日

平成２７年度地方債計画の改正

国の平成２７年度補正予算（第１号）に対応し、本日、「平成２７年度地方債計画」を改正しました。

【連絡先】
自治財政局地方債課
担当：日向管理官、齋藤係長
電話：　（代表）03-5253-5111
（内線）23392、23396
（直通）03-5253-5628
（FAX）03-5253-5631

平成２７年度地方債計画（改正後）

（ 通 常 収 支 分 ）

（単位：億円、%）

項　　目	平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差　引 (A)-(B)　(C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一　一　般　会　計　債				
１公　共　事　業　等	18,537	16,473	2,064	12.5
２公営住宅建設事業	1,186	1,132	54	4.8
３災　害　復　旧　事　業	1,052	502	550	109.6
４教育・福祉施設等整備事業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学校教育施設等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社会福祉施設	428	379	49	12.9
(3) 一般廃棄物処理	1,375	653	722	110.6
(4) 一般補助施設等	1,012	665	347	52.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	550	△　10	△　1.8
５一　般　単　独　事　業	20,549	20,047	502	2.5
(1) 一　般	4,357	4,355	2	0.0
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	－	410	皆増
６辺地及び過疎対策事業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺地対策	481	410	71	17.3
(2) 過疎対策	4,240	3,600	640	17.8
７公共用地先行取得等事業	345	430	△　85	△　19.8
８行政改革推進	1,000	1,700	△　700	△　41.2
９調　整	100	100	0	0.0
計	52,772	47,881	4,891	10.2
二　公　営　企　業　債				
１水　道　事　業	4,777	3,987	790	19.8
２工業用水道事業	178	210	△　32	△　15.2
３交　通　事　業	1,786	1,789	△　3	△　0.2
４電気事業・ガス事業	164	228	△　64	△　28.1
５港湾整備事業	544	596	△　52	△　8.7
６病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△　7	△　0.2
７市場事業・と畜場事業	2,107	449	1,658	369.3
８地域開発事業	805	1,083	△　278	△　25.7
９下　水　道　事　業	11,058	11,093	△　35	△　0.3
10観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,649	23,668	1,981	8.4
合　　計	78,421	71,549	6,872	9.6

（単位：億円、％）

項目		平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
総計		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
		124,471	128,301	△ 3,830	△ 3.0
内訳	普通会計分	99,635	105,570	△ 5,935	△ 5.6
	公営企業会計等分	24,836	22,731	2,105	9.3
資金区分					
公的資金		52,655	53,504	△ 849	△ 1.6
財政融資資金		32,939	33,333	△ 394	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,716	20,171	△ 455	△ 2.3
（国の予算等貸付金）		(594)	(740)	(△ 146)	(△ 19.7)
民間等資金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市場公募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀行等引受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備　考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成２７年度地方債計画（改正後）

（ 東 日 本 大 震 災 分 ）

（１）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項目		平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
公営住宅建設事業		345	440	△ 95	△ 21.6
災害復旧事業		33	42	△ 9	△ 21.4
一般単独事業		10	15	△ 5	△ 33.3
公営企業債					
水道事業		2	2	0	0.0
病院事業・介護サービス事業		1	5	△ 4	△ 80.0
市場事業・と畜場事業		2	4	△ 2	△ 50.0
下水道事業		17	20	△ 3	△ 15.0
被災施設借換債		15	15	0	0.0
国の予算等貸付金債		(20)	(30)	(△ 10)	(△ 33.3)
総計		(20)	(30)	(△ 10)	(△ 33.3)
		425	543	△ 118	△ 21.7
内訳	普通会計分	355	455	△ 100	△ 22.0
	公営企業会計等分	70	88	△ 18	△ 20.5
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	290	369	△ 79	△ 21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△ 39	△ 22.4
	（国の予算等貸付金）	(20)	(30)	(△ 10)	(△ 33.3)

その他同意等の見込まれる項目

１　上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

２　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備　考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（２）全国防災事業

（単位：億円、％）

項目		平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
全国防災事業		2,397	983	1,414	143.8
総計		2,397	983	1,414	143.8
内訳	普通会計分	2,397	983	1,414	143.8
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	2,019	828	1,191	143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155	223	143.9

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

（参考）

平成２７年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項目	平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
１公共事業等	18,537	16,473	2,064	12.5
２公営住宅建設事業	1,531	1,572	△ 41	△ 2.6
３災害復旧事業	1,085	544	541	99.4
４全国防災事業	2,397	983	1,414	143.8
５教育・福祉施設等整備事業	5,282	3,487	1,795	51.5
(1) 学校教育施設等	1,927	1,240	687	55.4
(2) 社会福祉施設	428	379	49	12.9
(3) 一般廃棄物処理	1,375	653	722	110.6
(4) 一般補助施設等	1,012	665	347	52.2
(5) 施設（一般財源化分）	540	550	△ 10	△ 1.8
６一般単独事業	20,559	20,062	497	2.5
(1) 一般	4,367	4,370	△ 3	△ 0.1
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	−	410	皆増
７辺地及び過疎対策事業	4,721	4,010	711	17.7
(1) 辺地対策	481	410	71	17.3
(2) 過疎対策	4,240	3,600	640	17.8
８公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
９行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
10 調整	100	100	0	0.0
計	55,557	49,361	6,196	12.6
二 公営企業債				
１水道事業	4,779	3,989	790	19.8
２工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
３交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
４電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
５港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
６病院事業・介護サービス事業	4,117	4,128	△ 11	△ 0.3
７市場事業・と畜場事業	2,109	453	1,656	365.6
８地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
９下水道事業	11,075	11,113	△ 38	△ 0.3
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,671	23,699	1,972	8.3
合計	81,228	73,060	8,168	11.2

（単位：億円、％）

項目		平成27年度計画額(A)	平成26年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三 被災施設借換債		15	15	0	0.0
四 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
総計		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
		127,293	129,827	△ 2,534	△ 2.0
内訳	普通会計分	102,387	107,008	△ 4,621	△ 4.3
	公営企業会計等分	24,906	22,819	2,087	9.1
資金区分					
公的資金		55,477	55,030	447	0.8
財政融資資金		35,248	34,530	718	2.1
地方公共団体金融機構資金		20,229	20,500	△ 271	△ 1.3
（国の予算等貸付金）		(614)	(770)	(△ 156)	(△ 20.3)
民間等資金		71,816	74,797	△ 2,981	△ 4.0
市場公募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀行等引受		31,816	32,197	△ 381	△ 1.2

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備　考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（　参　考　）

平成２７年度地方債計画の改正について

１　改正方針

平成２７年度地方債計画について、国の平成２７年度補正予算（第１号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について５，２２９億円増額改正している。

２　地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を２，５５８億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を５１９億円増額している。